



SCB

産業企業情報

No.2024-17

(2025.1.15)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 篠田 雄大

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

事業継続に向け、あらゆる経営課題に立ち向かう中小企業

—全国中小企業景気動向調査（2024年10-12月期）コメントより—

視点

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：2024年12月2日～6日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめた。

はじめに2024年12月調査の結果を概観したのち、当調査でいただいた中小企業からのコメントを6項目に分類して紹介し、結びにて本稿の総括を行っている。

要旨

- 調査対象時期である10～12月には、政府が社会保険の適用範囲を拡大したり、日本労働組合総連合会（連合）が「2025 春季生活闘争方針」を決定するなどといった出来事があった。
- 2024年10～12月期調査を概観すると、業況、資金繰りはともに改善となった一方で、人手不足感は一段と強まる結果となった。
- 業況については、堅調であるという声が相応に聞かれている一方で、様々な理由により厳しいとの声も聞かれた。
- 少子高齢化の進行が、売上動向や人材確保等、中小企業における様々な要素に影響を及ぼしていることが垣間見えた。
- 新卒学生の採用に苦慮しているとの声や、人手不足から受注を制限しているという声が聞かれるなど、人材不足感は依然として強い。
- サプライチェーン内で価格転嫁に対し理解が高まっているとの声があった一方、消費者行動を懸念し、販売価格への転嫁を躊躇しているとの声も聞かれた。
- 脱炭素化への対応状況については、意識的に取り組んでいるとの声、必要性は認識しながらも未対応との声、ほぼ関心がないとの声等が聞かれ、対応状況、意識ともに様々であることがうかがえた。
- 信用金庫等の協力による販路拡大の実施や、フレックスタイム制度の導入など、前向きな取り組みを行っているとの声も聞かれた。一方で、取り組んではいるものの思惑通りの効果が出ないという声もあった。

キーワード

高付加価値化 人手不足 マッチングサービス 賃金引上げ 少子高齢化 仕入価格高騰
価格転嫁 脱炭素 販路拡大

目次

はじめに

1. 2024年12月調査における主要判断項目の概観
2. 調査員のコメントから
 - (1) 業況堅調・苦境
 - (2) 人手不足と最低賃金引上げ
 - (3) 販売価格・仕入価格
 - (4) 少子高齢化による影響
 - (5) 脱炭素化への対応
 - (6) 前向きな取組み

おわりに

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている（図表1）。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある。コメント欄には、その企業の（図表1）全国中小企業景気動向調査の調査表（左下、破線の円部分が「調査員のコメント」）

特別調査 2025年（令和7年）の経営見通し

問1. 貴社では、2025年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

1. 非常に良い	4. 普通	5. やや悪い
2. 良い		6. 悪い
3. やや良い		7. 非常に悪い

問2. 貴社では、2025年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

1. 非常に良い	4. 普通	5. やや悪い
2. 良い		6. 悪い
3. やや良い		7. 非常に悪い

問3. 2025年において貴社の売上額の伸び率は、2024年比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

1. 30%以上の増加	5. 変わらない	6. 10%未満の減少
2. 20~29%の増加		7. 10~19%の減少
3. 10~19%の増加		8. 20~29%の減少
4. 10%未満の増加		9. 30%以上の減少

問4. 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

1. すでに上向いている	5. 3年後
2. 6か月以内	6. 3年超
3. 1年後	7. 業況改善の見通しは立たない
4. 2年後	

問5. 脱炭素化への取組み(具体的な例は下の枠の中をご覧ください。)についてお伺いします。

脱炭素化に向けた取組みの事例
 情報提供：コスト削減事例の紹介、行政からの支援内容の紹介
 現状把握：CO2排出量の算出サービスの紹介
 計画策定：省エネ診断の紹介、CO2排出削減計画の策定支援
 対策実行：LED・高効率空調・太陽光発電の導入支援
 資金供給：サステナブルファイナンス（SDGs・脱炭素化対応融資）

貴社は、脱炭素化に向けて、信用金庫業界に対して期待する取組みはありますか。1~8の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。また、貴社は、信用金庫業界が地域のために積極的に上の枠の取組みを行っていることを知っていますか。9~0の中から1つ選んでお答えください。

1. 事例の紹介	5. 削減計画の策定	(信用金庫業界に期待する取組み)
2. 行政からの支援内容の紹介	6. 設備導入支援	(信用金庫業界の取組状況)
3. CO2排出量の算出	7. サステナブルファイナンス	9. 知っている
4. 省エネ診断	8. 知らない	0. 知らない

第198回全国中小企業景気動向調査表（製造業）

2024年10~12月期

信用金庫

<番号記入要領>

金庫コード 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。
 地域番号 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。
 業種番号 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。
 従業員数 雇用人、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を
 0 | 0 | 5 | 人 のように記入してください。
 また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における
 人数を記入してください。

※空ではまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままが結構です。

(地域番号表)

(01) 北海道	(13) 東京都	(25) 滋賀県	(37) 愛媛県
(02) 青森県	(14) 神奈川県	(26) 京都府	(38) 徳島県
(03) 岩手県	(15) 新潟県	(27) 大阪府	(39) 高知県
(04) 宮城県	(16) 山梨県	(28) 兵庫県	(40) 福岡県
(05) 秋田県	(17) 長野県	(29) 奈良県	(41) 佐賀県
(06) 山形県	(18) 富山県	(30) 和歌山県	(42) 長崎県
(07) 福島県	(19) 石川県	(31) 鳥取県	(43) 熊本県
(08) 茨城県	(20) 福井県	(32) 島根県	(44) 大分県
(09) 栃木県	(21) 岐阜県	(33) 岡山県	(45) 宮崎県
(10) 群馬県	(22) 静岡県	(34) 広島県	(46) 鹿児島県
(11) 埼玉県	(23) 愛知県	(35) 山口県	(47) 沖縄県
(12) 千葉県	(24) 三重県	(36) 香川県	

(業種番号表)

(11) 食料品製造業	(19) プラスチック製品製造業	(27) 彫刻業、地産地消業
(12) 繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）	(20) ぬめしかわ・同製品・毛皮製造業	(27) 一般機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 皮革・土石製品製造業	(28) 電気機械器具製造業
(14) 木材・木製品製造業（家具を除く）	(22) 鉄鋼業	(29) 輸送用機械器具製造業
(15) 家具・装飾品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(30) 精密機械器具製造業
(16) パルプ・紙・紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業（25・26を除く）	(31) 貴金属製品製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建設用・建築用金属製品製造業（製かん板金属を含む）	(32) がん具・運動競技用具製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(33) 遊具・玩具品・ポテン同
		(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

調査員のコメント

お花いとうごに協力いただきましてありがとうございました。

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

状況について、定型的な質問への回答からだけではわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状を探るうえで有用な情報源となっている。

そこで本稿では、2024年12月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄への記述内容から、中小企業の経営環境を概観する。

なお、第198回調査の調査期間は2024年12月2日～6日である。その前後の時期においては、政府がパート・アルバイト従業員の社会保険の適用範囲を変更したり、日本労働組合総連合会（連合）が「2025春季生活闘争方針」を決定するなどの動きがあった（図表2）。

（図表2）2024年10-12月の中小企業（産業）関連の主な出来事

月日	出来事
10月1日	政府、パート・アルバイト従業員の社会保険の適用範囲を変更。100人超の企業から50人超の企業の従業員まで対象範囲が広がった。
10月7日	日本銀行、支店長会議を開催。構造的な人手不足のもとで来年度も賃上げを続けていく必要があるとの認識が企業間で広がっている旨が示された。
10月30日	政府、石破政権下で初となる「新しい資本主義実現会議」を開催。さらなる賃上げの実現のためには労働生産性の向上が必要であるとして、各業界における実態調査の実施や、下請代金法の早期改善等の方針を示した。
11月28日	日本労働組合総連合会（連合）、第94回中央委員会にて「2025春季生活闘争方針」を決定。全体の賃上げの目安について、賃上げ分3%以上、定期昇給相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上とする方針等を示した。
12月19日	日本銀行、2024年最後の政策決定会合にて、政策金利を0.25%で据え置く方針を決定。今後の利上げについては、2025年春の賃上げ動向や米国経済の先行き等を慎重に見極めた上で判断していく旨を示した。

（備考）各種報道発表資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2024年12月調査における主要判断項目の概観

2024年12月の主要な判断項目を概観する。

業況判断D.I.は、前期比3.0ポイント改善の $\Delta 2.6$ と、3四半期連続の改善となった（図表3左上）。来期の予想業況判断D.I.は $\Delta 7.8$ と4四半期ぶりに低下する見通しであり、回復基調は一服する見込みである。

資金繰り判断D.I.は、前期比0.9ポイント改善の $\Delta 6.9$ と2四半期ぶりの改善となった（図表3右上）。長期的に見た場合、コロナ禍の影響で大きな落込みをみせた2020年9月（ $\Delta 31.8$ ）と比べると大幅に回復している。2025年3月見通しは $\Delta 7.6$ と、再び低下する見通しとなっている。資金繰りは安定して推移しているといえようが、実質無利子・無担保融資の返済の進展具合や、金利上昇などの状況変化を注視する必要がある。

人手過不足判断D.I.は、 $\Delta 28.0$ となり前期比でマイナス幅が2.8ポイント拡大し、一段と人手不足感が強まった。依然、マイナス幅はコロナ前（2019年は、 $\Delta 27 \sim \Delta 29$ 程度で

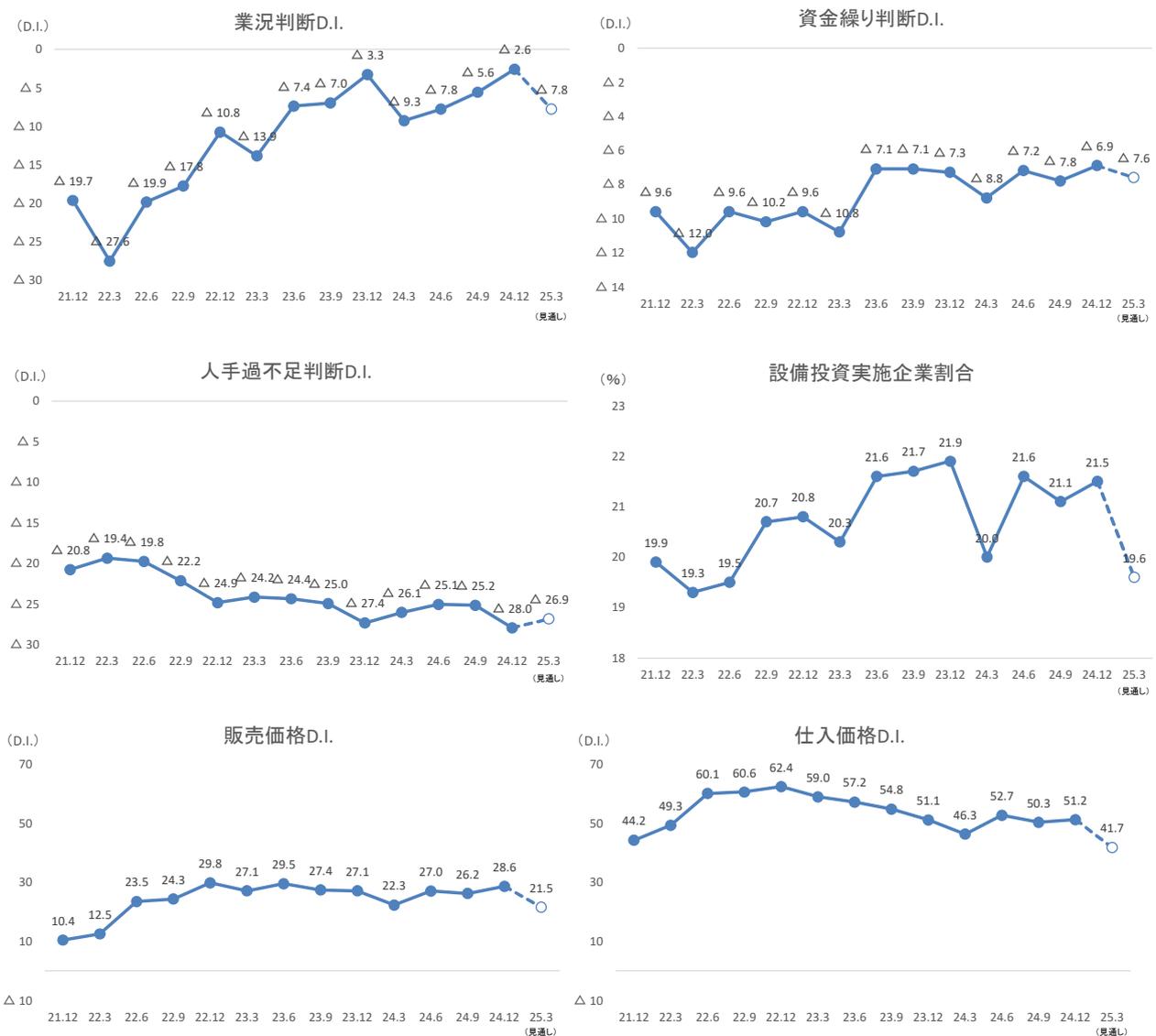
推移)に近い水準となっており、深刻な状況が続いている(図表3左中段)。来期はやや人手不足感が緩和されると見込まれている。

設備投資実施企業割合は、前期比0.4ポイント上昇の21.5%となった。前期は2四半期ぶりに低下したが、今期は一転上昇となった(図表3右中段)。なお、2025年3月見通しは再び低下する見込みとなっているが、中小企業の設備投資実績は見通しを上回るケースが多いため、来期の設備投資が落ち込むことを必ずしも示唆しているものではないと考えられる。

また、販売価格D.I.、仕入価格D.I.はともに上昇した(図表3下)。なお、2025年3月見通しは、ともに低下する見通しとなっている。

全体としては、業況や資金繰りが改善ないし安定している一方で、人手不足の深刻さが依然として継続しているといえよう。

(図表3) 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「業況堅調・苦境」「人手不足と最低賃金引上げ」「販売価格・仕入価格」「少子高齢化による影響」「脱炭素化への対応」「前向きな取組み」の6つに分け、動向を概観した。

(1) 業況堅調・苦境

業況については、堅調であるという声（図表4）がある一方で、様々な理由により厳しいとの声も聞かれた（図表5）。

コロナ禍関連では、「コロナ禍における売上減少に危機感を覚え、営業に力を入れたことで受注が増加した。（デジタルマルチメーター製造 福島県）」のように、業況の好転をもたらしたとの声がある一方で、「コロナ禍の特需的な動きから、通常の売上に戻りつつある（冷凍餃子製造 宮崎県）」といった消費者行動の変化の影響に触れる声も聞かれた。加えて、「コロナ資金の借換えの受け皿がないため、資金繰りが苦しい。（印刷業 北海道）」のように、いわゆるゼロゼロ融資後の影響について触れる声も聞かれた。

（図表4）業況が堅調であるとのコメント

コメント	業種	都道府県
札幌市内の開発やラピダス関連の受注を受け、前期比で売上高が増加した。	コンクリート二次製品製造	北海道
今年の6月から取引先企業からの代金受取りが手形から振込入金に変更となったことで、資金繰りが改善された。	ガス器具部品加工・製造	岩手県
複数の取引先からの採算性を考慮した受注確保や、人材育成を含めた社内体制の構築等で収益を確保している。	産業機器組立	神奈川県
政府による推進強化等により成長市場となっている半導体市場を背景に、受注量が増加している。	半導体製造装置品製造	長野県
展示会に出展したことで当社の認知度が上昇し、地公体に関連する企業との大口契約を締結できた。	ステンレス加工品製造	愛知県
リノベーションや高付加価値化の推進によって業績は堅調。大規模補助金の内定も得たことから、今後さらなる業容拡大が見込まれる。	医療・介護サービス	兵庫県
中元、歳暮としての購入が減少したものの、ネット経由での個人注文が安定しており、売上高を維持している。	手延べそうめん製造	兵庫県
仕事の質が高く、元請けに手放したくないと思わせるブランディングを構築したことで、受注・収益が増加傾向。	造成業	岡山県
原材料費が高騰する中、仕入れの過程で工夫を行い、コスト圧縮に成功。今後も不採算部門を整理するなどして、さらなる収益の増加を目指す。	冷凍餃子製造	宮崎県

（備考）第198回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成（以下同じ）

(図表5) 業況が厳しいとのコメント

コメント	業種	都道府県
電子書籍の普及によって、売上は減少傾向にある。顧客の来店自体が減っていることから、品揃えの改善等はもはや解決策とならない。	書籍・文房具小売	北海道
関連企業がすべて不況であり、仕事量が20~30%減っている。金曜日から休んでいる事業所もあり、これから倒産が増えてくると予想される。	ハンマー類・金属製品製造	新潟県
アルミ価格の変動や在庫の減少等により、売上および収益が不透明である。	アルミ卸売	茨城県
大手との取引において、こちらに価格決定権がほぼない。場所や時間等、相手側が希望する条件に対応することで何とか仕事を受けている。	木材販売・卸売	埼玉県
自動車のEV化が進んでいることから、エンジン部品の大幅な受注の増加は見込めず、厳しい状況が続いている。	自動車エンジン金型製造	東京都
物価高の影響で住宅の購入が減っている。不動産の仲介件数は変わっていないが、景気が改善しないと厳しい状況が続く見通し。	不動産仲介	静岡県
取引先の減少が著しく、業況は芳しくない。スマート農業は浸透してきているが、担い手不足や新規参入の制限等により、小規模事業者にとっては苦しい状況にある。	農業機械販売・修理	静岡県
自動車メーカーの不正検査の影響で生産が安定しない。急な生産停止や生産開始があり、対応に苦慮している。	プラスチック部品製造	愛知県
周辺の人口減少や、大型ショッピングセンターの進出等の要因から顧客離れが進んでいる。	スポーツ用品小売	滋賀県
中国における技術向上によって、低価格かつ高品質な筆が多く出回るようになってきているため、業界全体として厳しくなっている。	毛筆製造	広島県

(2) 人手不足と最低賃金引上げ

人手不足に関連したコメントについては、新卒の学生や、専門人材等の採用に苦慮しているとの声(図表6)が聞かれた。人手不足の対策に関連したコメントについては、採用マッチングサービスや求人サイト等を活用しているとの声(図表7)が聞かれた。各種要因から増加が見込まれる人件費に関連したコメントについては、価格転嫁や営業時間の見直し等を通じて、賃上げ原資の確保に努めているとの声が聞かれた(図表8)。

(図表6) 人手不足に悩まされているとするコメント

コメント	業種	都道府県
同業他社も含めて人材不足であり、募集をかけてもなかなか応募者が集まらない。インターネットバンキングやでんさい等、デジタルに強い経理担当者の育成も課題である。	製造業	北海道
新卒採用に課題を感じている。2024年卒の新卒入社は0人。2025年卒も内定が出せていない。	アパート建築工事	北海道

人手不足で売上減少。近隣で廃業したタクシー会社もあるが、失業保険を受給していればすぐには応募してこないはずなので、求人は出し続けている。	バス・タクシー業	青森県
追加の人材は欲しいが、人材仲介や派遣会社の費用が過大であるため、現状の人員で何とか運営している状況。	スリッター・厚さ計製造	静岡県
パートが不足していることから経理担当が店内の調理業務も行っており、特定の人材への負担が重くなっている。	生鮮食品小売	静岡県
安定した受注は確保できているが、すでに工場がフル稼働しており、人員面でも手一杯な状況のため、ある程度受注をセーブしている。	機械用歯車製造	大阪府
印鑑を手彫りで作成するためには技術と経験が必要であり、業界では人手不足が深刻である。	印鑑小売	広島県
人材確保のために新卒初任給の引上げを実施したが、それでもほとんどの人材を大手企業に取られてしまっている。	土木工事業	愛媛県
さらなる売上増加を目指しているものの、人手不足で店休日を設定ざるを得ず、現状の事業規模をなかなか拡大できない。	冷凍餃子製造	宮崎県

(図表7) 人手不足への対策についてのコメント

コメント	業種	都道府県
依然として人員確保に苦慮しており、人材確保に向けて年間休日の増加など労働状況の改善を行う予定。	解体工事業	新潟県
来年度入社の高校生に職場見学をさせるなど、人材確保、育成に積極的に取り組んでおり、人手不足等はなく、安定して受注に対応できるよう体制を整えている。	チョコレート卸売	茨城県
金融機関から紹介された人材採用マッチングサービスを活用し、若手が入社予定。事業拡大のため、今後も同サービスを活用し、増員する予定。	専用工作機械等製造	愛知県
人手不足解消のため、既存の従業員からの紹介によって人材を確保している。	労働者派遣業	愛知県
慢性的な人手不足であり、費用をかけてでも大手求人サイトを通じて人材を確保している。	総合工事業	岡山県
人手不足を最も懸念している。ハローワーク等に求人を出しても募集がなく、最近では海外の人材まで目を向けるなどして、人材確保に注力している。	総合建設業	山口県

(図表8) 人件費（主に最低賃金引上げ）に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
最低賃金が上昇しており、受注先については継続して値上げ交渉を行っている。	ガス器具部品加工・製造	岩手県
パート社員の割合が高く、最低賃金の上昇によって利幅が減少している。今後も最低賃金の上昇が見込まれることから、取引先に対する価格交渉の必要性を強く感じている。	ビルメンテナンス業	山形県

働き方改革の一環として日曜全休としたことで、売上は減少したものの、従業員給与を主軸とした経費削減効果によって収益が大幅に改善した。	がソリスト 運営	新潟県
高齢の従業員が多く、最低賃金が上がると扶養の問題で働く時間が短くなり、売上が上がらない。採用しても賃金に対する技術が伴わないケースも多く、困っている。	衣服製造	埼玉県
従業員の9割を外国人が占めているが、最低賃金が上昇するなか、労働力確保のため、同業者間に限らず賃金に対する競争があり、人繰りに課題を抱えている。	縫製業	埼玉県
仕入れコストが上昇しており、収益環境が厳しい状況が続いている。人件費コストを減らすため、家族にも配達を手伝ってもらったり、学生アルバイトを雇ったりしている。	寿司小売	東京都
最低賃金の上昇により、人件費が上昇する見込み。今後はさらなる賃上げ原資の確保が必要である。	靴小売	兵庫県
最低賃金の引上げに伴う人件費増加が収益圧迫につながっており、今後の景気対策が必要である。	鉄骨建築業	佐賀県

(3) 販売価格・仕入価格

業界全般を通して仕入価格の高騰が常態化していることから、サプライチェーンにおいては価格転嫁に対して理解が高まっているとの声も相応に聞かれるようになってきた(図表9)。一方で消費者の消費行動の変化を懸念し、販売価格の引上げを躊躇しているとの声も聞かれ、価格転嫁に対しての理解が消費者までは十分に広がっていない様子が示唆された(図表10)。

(図表9) 販売価格を引き上げた、または引き上げる方針とするコメント

コメント	業種	都道府県
度重なる原材料の値上げにより、11月から販売商品を10%程度値上げした。前期比で業況に大きな変化なし。	菓子小売	青森県
売上は回復途上ながら、物価上昇分を上乗せ価格とする交渉を進めており、利益を計上できるよう経営している。	プラスチック・日用品等製造	新潟県
モップ、マットレンタル品の値上げは一巡しており、今後は売上の10%程度を占める清掃部門の値上げを検討中。	レンタル業務	静岡県
物価上昇が著しいなかで、販売価格を前回から上げることにに対しては、取引先からの理解を得られている。	贈答品・徽章類小売	神奈川県
納入先と交渉し、納入価格の値上げに成功。今後も売上増加・収益確保が見込まれる。	業務用厨房機器製造	福井県
原材料価格の高騰を受け、取引先との価格交渉を実施している最中である。大手を中心に引上げが済んでいない状況であるが、代表者を中心に引き続き実施していく方針。	金属製品製造	岡山県
取引先との単価交渉により10%増の単価で受注できることになった。これにより収益が改善する見込みである。	変減速機部品製造	愛媛県
賃料引上げを実施しているが、物件の立地環境が良いことから、問題なく入居者数を維持できている。	不動産賃貸業	福岡県

輸送費や飼料代の高騰が痛手。現状、販売価格は据え置いているが、高騰が続くことを懸念して引上げも検討中。	精肉・精肉加工品卸売	鹿児島県
---	------------	------

(図表10) 仕入価格の上昇に悩まされているとするコメント

コメント	業種	都道府県
卵が品薄で価格が高騰している。必要な数量を仕入れることができず、販売数量が減少する可能性がある。	鶏卵卸売	北海道
繁忙期への突入により、売上・利益ともに増加するも、主力品種の不作により仕入単価がかなりの高値水準となっているため、資金繰りの難易度が高い状況となっている。	リンゴ卸売	青森県
外国からの輸入商品が大半を占めるなか、円安や国際的な紛争の影響により仕入価格の高止まりが続いている。	スポーツ用品小売	青森県
コーヒー豆の価格高騰はニュース等で話題になっているが、実際に現場での影響は凄まじい。仕入れの段階から、利益を考慮した販売価格の調整を行っている。	コーヒー豆小売	神奈川県
何回か価格転嫁を行っているが、仕入価格が倍以上になっているため、減益となっている。しかし、これ以上の値上げはできるだけ避けたい。	水産物卸売	静岡県
度重なる粘土価格の上昇が、この業界をますます疲弊させ、衰退への一途をたどらせているように思える。	陶磁器等製造	岐阜県
仕入価格の上昇に加え、人件費や燃料・光熱費の上昇が経営を圧迫している。中小企業は社会保険料や給与の増加といった負担増加分を販売価格に転嫁しづらい環境にある。	飲食業	岡山県
燃料費高騰、異常気象による不漁等により仕入価格が大幅に高騰している。物価高の影響によって消費者の消費行動が鈍化しているため、値上げには不安がある。	鮮魚類卸売	熊本県

(4) 少子高齢化による影響

慢性的な少子高齢化の進行が、中小企業に対して様々な影響を及ぼしていることが見て取れた(図表11)。

(図表11) 少子高齢化等による影響を受けているとするコメント

コメント	業種	都道府県
少子化により、学生服の売上が年々減少している。来期の入学者数が1名となる小学校もあるなど、地域の人口減少に歯止めがかからない。	衣料小売	秋田県
同業他社の高齢化に伴う事業縮小や、既存取引先からの安定した受注等により、安定した利益を確保できている	木材・木製品等製造	埼玉県
顧客は高齢者が中心。新しいマンションが出来ても、防犯面から勧誘が難しく、共働きの増加で面談率も低下している。	新聞販売	神奈川県
来店客の大半を占める近隣住民の高齢化に伴い、来店客数が減少傾向にある。	青果店小売	静岡県

超高齢化で過疎化も進んでいる地域の店舗であり、業況は厳しく、回復の見通しも立たない状況である。	食料品小売	岡山県
昨年は大口の特需があったため売上が大幅に増加したが、従業員の高齢化が常態化していることから、今年は無理のない範囲での受注にとどめている。	陶器・ギフト卸売	島根県

(5) 脱炭素化への対応

今回の特別調査では、中小企業における脱炭素化への取組みについての聞き取りを行った。取組みに対して前向きな声が聞かれた一方（図表12）、様々な要因から取組みが後手に回っているとの声、取組み自体に関心をもたないとの声も聞かれた。（図表13）また、「サステナブルファイナンスについては、条件次第ではあるが前向きに検討したい。（飲食業北海道）」のように、金融機関からの働きかけに期待する声も聞かれた。

(図表12) 脱炭素関連に取り組んでいる中小企業のコメント

コメント	業種	都道府県
SDGsへの注目が集まる昨今、クリーンエネルギー需要の高まりが追い風となり、増収増益となっている。	電気設備工事業	岩手県
脱炭素化推進のため、補助金を利用してレーザーカッターを導入。省エネ、作業効率アップにつながっている。	コンクリート二次製品用鋼製型枠製造	山形県
SDGsにかかる取組みの浸透度を高めるため、地方公共団体との連携等を通じて自社の実態に即した計画策定を継続して行っている。	航空機器・医療機器製造	埼玉県
脱炭素化への取組みとして、LED、太陽光発電の導入を実施済。業況を見ながら古い設備の更新も行っていく。	輸送用機械器具製造	愛知県
営業車等をCO ₂ 排出量が少ないエコカーにするなど、簡易的な部分から取り組んでいる。	ビルメンテナンス業	滋賀県
業種柄、脱炭素に関する直接的な取組みは少ないものの、エンドユーザー向けに建築する家屋設備にて、可能な限り取り入れている。	建売業・土地売買業	広島県
人がいない場所では電源を落とすなど、節電は行っているが、さらなる省エネ対策を検討している。	家具建具製造	大分県

(図表13) 脱炭素関連に取り組んでいない中小企業のコメント

コメント	業種	都道府県
環境問題等に取り組みたいという意欲はあるが、現場の仕事に追われてなかなか手が回らない。	総合工事業	埼玉県
取組みの必要性は感じているが、何から始めたら良いかわからない。	不動産賃貸業	埼玉県
ぜひ取り組んでいきたいが、地方自治体の方がより取組みを進めていくべきではないか。	コンサル・教育業	千葉県

脱炭素化の流れについては、欧米の政策変更等によって陳腐化する可能性も高いと考えていることから、取組みは行っていない。	マシンエンジン等製造	静岡県
取引先からの要請もなく、当社も未対応。将来的に取り組んでいく必要があることは理解している。	総合建設業	愛知県
脱炭素化については、周りでは全く進んでいない企業も多く、情報を求めている。	総合建設業	三重県
脱炭素化にかかる知識はあるが、実行については消極的。	文房具小売	兵庫県
脱炭素化への取組みはほぼしておらず、気にしてない。	自動車部品製造	岡山県

(6) 前向きな取組み

最後に、中小企業による前向きな取組みについて、図表 14 で紹介する。新事業への展開やフレックスタイム制度の導入等、様々な取組みがみられた。一方で、「自社ECサイトを開設するも知名度が低く、思うように売上が伸びていない。(贈答品販売 埼玉県)」のように、思惑通りの効果が出ないケースも想定されることには留意が必要であろう。

(図表14) 前向きな取組みについてのコメント

コメント	業種	都道府県
営業を強化するため、信用金庫や地元商工会の協力のもと、販路拡大を図っている。	ハム・ソーセージ製造	北海道
年間を通じて人材育成に注力している。2024年には3回の研修や医療機関でのメンタルヘルスケアを実施した。	計器部品製造	山形県
原材料の高騰やEVの台頭によって売上が減少。今後はベアリングのみならず、宇宙機器の製造にも注力していく。	ベアリング・半導体部品製造	群馬県
駅前のスーパーマーケットの協力を得てスポットで出店を行い、近隣顧客以外への販売アプローチも実施している。	豆腐等製造	神奈川県
販路拡大の一環として、事業再構築補助金を活用し、テイクアウトに特化した店づくりを目指している。	飲食業	愛知県
大手メーカーからの受注依頼が増えたことで売上が増加中。現在はボーナス支給率アップ等、従業員の福利厚生に注力している。	合成接着剤製造	滋賀県
業界団体による共同の宣伝広告以外に、独自の宣伝広告を実施・強化して、客足の増加を図る。	家具小売	大阪府
フレックスタイム制によって業務の進捗状況に合わせた時間配分が可能となり、業務効率性や品質が向上している。	医療・介護	兵庫県
周囲の同業他社の廃業が続いたため、居抜き物件を利用し、新店舗を出店した。	ホームクリーニング業	岡山県
メインの精肉以外にも多角経営を推し進めており、特許の取得をはじめ知的財産等の獲得にも注力している。	精肉卸売	岡山県
ネット販売に参入する同業者が増えるなど競合が激化するなか、郵便局の物販サービスに参入する等販路拡大に着手している。	海苔製造	山口県

おわりに

本稿では、2024年12月に実施した全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向について、「業況堅調・苦境」「人手不足と最低賃金引上げ」「販売価格・仕入価格」「少子高齢化による影響」「脱炭素化への対応」「前向きな取り組み」の6つに分類してまとめた。

当調査の結果から、中小企業の業況は改善基調が継続しており、価格転嫁についても、企業間においては相互理解が進んできている様子が見て取れた。

人手不足感については、事業継続そのものに影響を及ぼすなど、依然として厳しい状況にあることがうかがえた。その中でも、マッチングサービスを活用した人材獲得や、休日日数の増加、賞与の増額等を通じた人材のつなぎ止め等、限られたリソースのなかで創意工夫する中小企業の姿もみられた。

脱炭素化への対応については、前向きな声も後ろ向きな声もあり、中小企業ごとにスタンスが大きく分かれた。前向きな声の具体例としては、地公体との連携や、補助金の利用等を通じて積極的に取り組んでいるという声、まだ着手はしていないが、重要性は感じているとの声等が聞かれた。一方、後ろ向きな声の例としては、関連知識がなく何をしたいかわからないといった声や、そもそも関心を持っていないといった声等が聞かれた。信用金庫には、脱炭素という新たな経営課題に対して、中小企業ごとに段階に応じた支援や情報提供を行っていくことが求められよう。

2025年3月調査（調査時期：3月初旬）においては、特別調査のテーマを「外国人・海外情勢と中小企業」とし、外国向けの売上動向や、外国人の雇用等について尋ねる予定である。加えて、特別設問として、賃金引上げ動向についても前年度に引き続いて尋ねる予定である。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。今後とも各信用金庫においては、本調査を経営者とのリレーションを一段と深めるためのツールとして活用していただければ幸いである。

以上

<参考資料>

- ・信金中央金庫「第198回全国中小企業景気動向調査（2024年10-12月期）」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。